

消防局 平成30年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

平成28年12月に新潟県糸魚川市で発生した大規模火災、平成29年2月に埼玉県内で発生した物流倉庫火災、同年7月に九州北部を襲った記録的な豪雨等、災害はこれまで以上に大規模化、複雑多様化しており、平成32年には2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、本市も競技会場を抱える中で、テロ災害の発生が懸念されています。

また、首都直下地震や南海トラフ地震等の発生が危惧される中、本市を震源とする地震の被害想定では、市内を最大震度6強の揺れが襲い、火災発生時には延焼により多くの家屋が焼失するとの予測結果が示されています。

さらに、超高齢社会を迎え、救急出場件数は年々増加の一途をたどり、住宅火災発生時における、高齢者被害の増加が懸念されています。

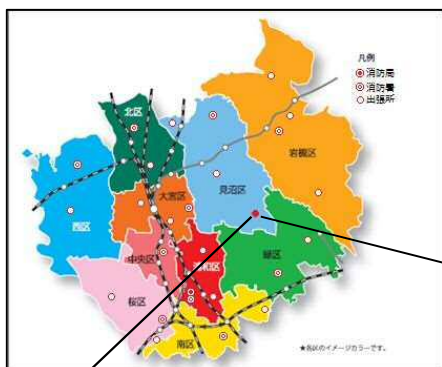
このような状況の中、市民が安心・安全を求める意識と消防行政に求める期待は一層高まっており、約129万人の市民の生命と財産を守るため、消防局と消防団が協力し、消防体制の充実強化に取り組む必要があります。

(1) 消防力の計画的整備

本市の消防力は、「さいたま市消防力整備計画」に基づき、消防署所、消防車両及び人員を計画的に整備しています。

消防署所の適正配置を踏まえ、見沼区片柳地区に消防署を新設整備することに併せ、消防車両の増強及び人員の増員を図り、また、老朽化の著しい岩槻消防署及び中央消防署の移転整備事業を早急に進める必要があります。

さらに、近年の複雑多様化する各種災害に的確に対応するために、必要な資機材整備を実施するとともに、職員一人ひとりの資質及び技術向上につながる効果的な人材育成を推進する必要があります。



【(仮称)見沼区片柳地区消防署整備スケジュール】

事業年度 (予定)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容	用地取得	基本設計	実施設計	建設工事	建設工事	供用開始



【(仮称)見沼区片柳地区消防署完成イメージ図】

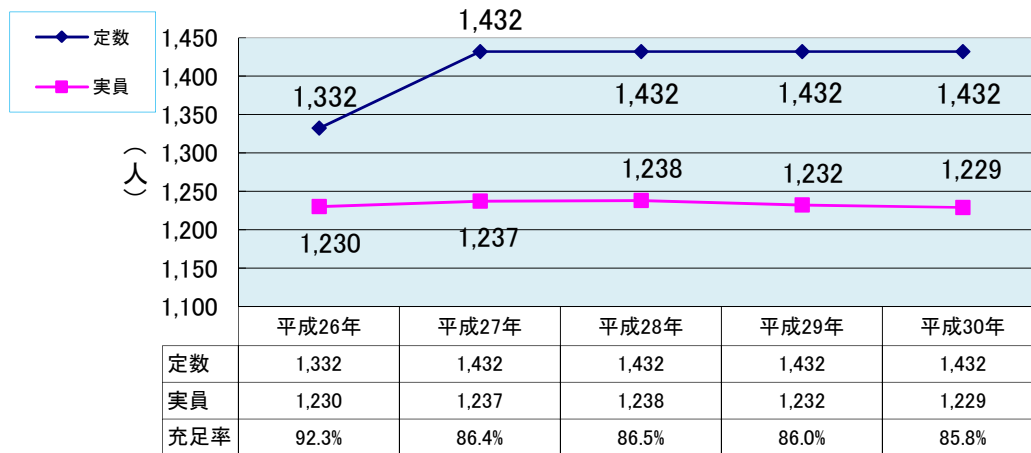
(2) 消防団の充実強化

新潟県糸魚川市で発生した大規模火災では、延べ750人を超える多くの消防団員が出動し、延焼防止等の活動にあたりました。また、九州北部豪雨をはじめとする各地の災害では、地域に密着した消防団が、安否確認や避難誘導に大きな役割を果たしました。

震災等の大規模災害時には、自助・共助・公助の連携が重要であり、地域防災力を強化するために、消防分団の増強等、消防団の充実強化を図る必要があります。

また、平成27年度国勢調査の結果では、本市は昼間人口が夜間人口より8万人以上少なく、市内在住で市外に通勤（通学）する人が多いことから、課題となっている消防団員の増員に向け、地域との連携を図りながら取り組んでいく必要があります。

過去5年間に於ける本市消防団員数の推移(各年4月1日現在)



(3) 大規模災害時における消防協力体制の確立

今後、発生が危惧される震災等の大規模災害時には、火災、救助、救急要請が同時多発的に発生することが予想され、消防局、消防署及び消防団が総力を挙げて消防活動にあたります。

大規模災害時における消防体制の充実を図るため、知識、経験を有する元消防職員の協力体制を確立する必要があります。



【震災訓練時の警防本部の様子】

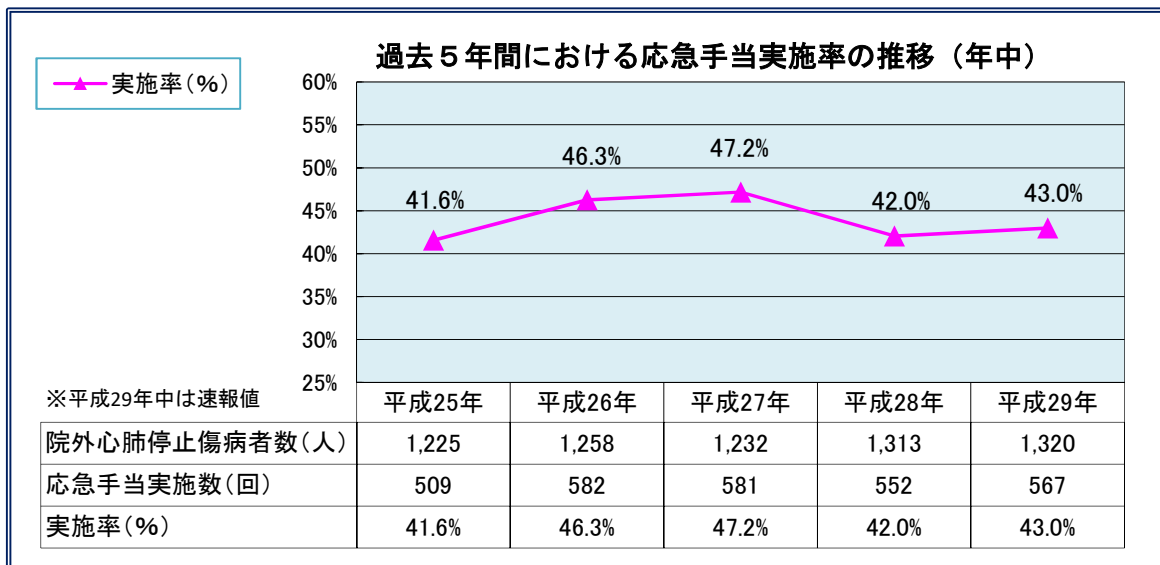
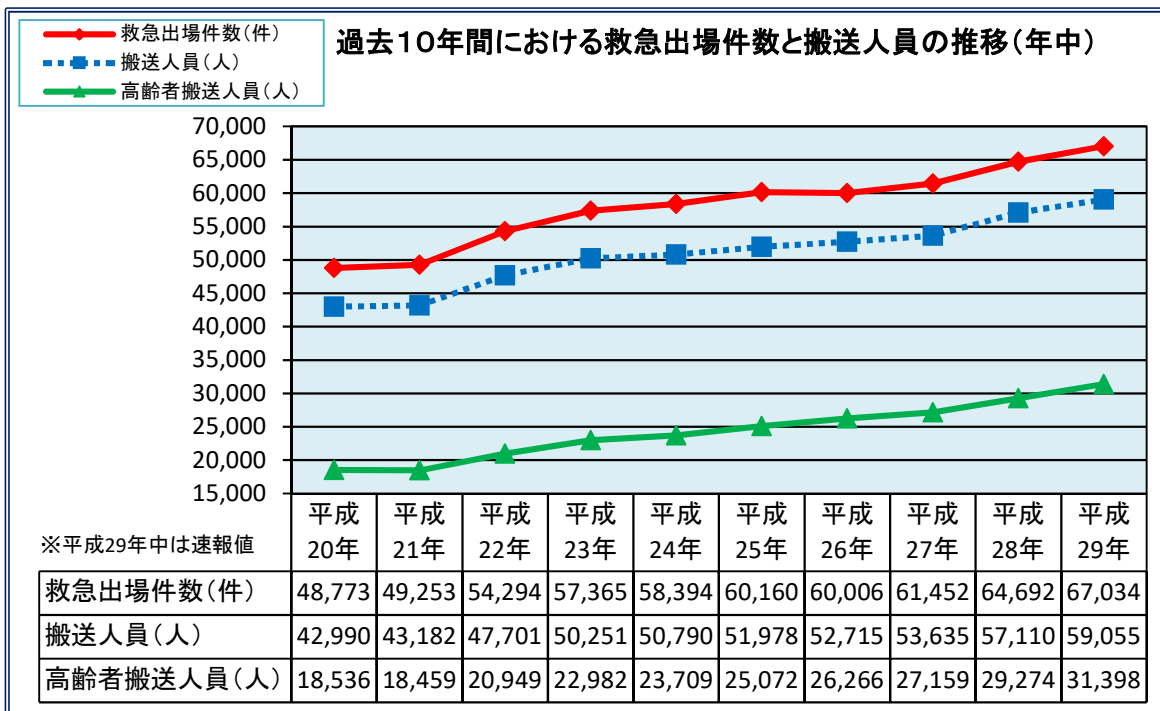


【震災想定救助訓練の様子】

(4) 効果的な救急需要対策及び応急手当の普及啓発

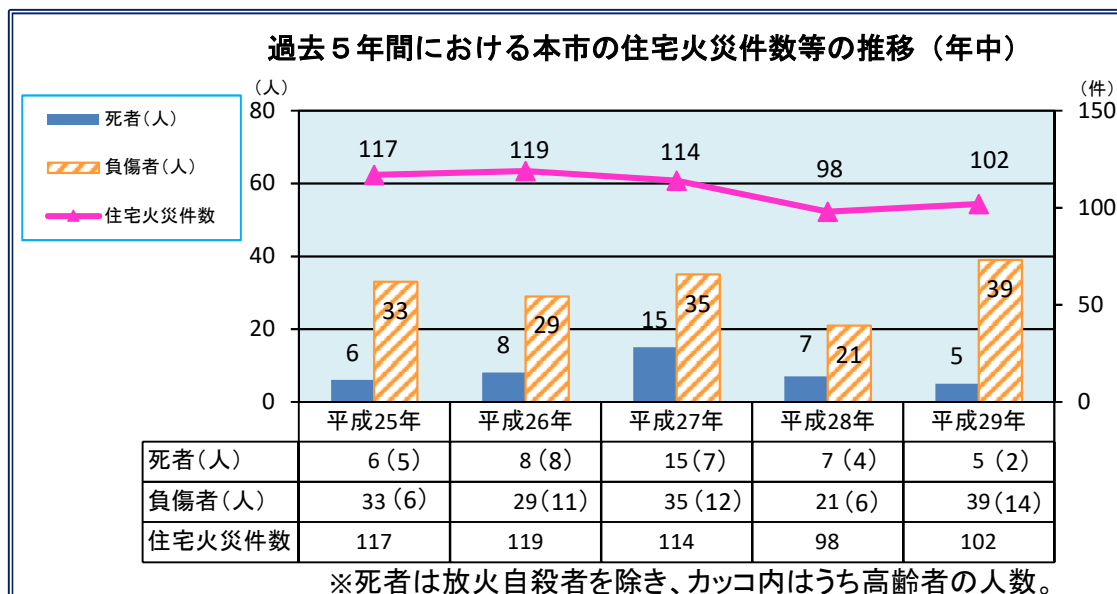
救急出場件数は年々増加の一途をたどり、平成29年中の救急出場件数は6万7千件を超え、過去最高を記録していることから、真に救急車を必要とする市民への影響が危惧されており、効果的な救急需要対策を行う必要があります。

また、救急要請の通報から救急車の到着まで、一定の時間を要することから、救急現場に居合わせた市民が心肺蘇生やAED等を使用した応急手当を行えるよう、応急手当講習の受講者を増やしていく必要があります。



(5) 火災予防対策の推進

住宅火災における高齢者被害の更なる増加が懸念される中、住宅火災の発生を予防するとともに、被害の軽減につながる対策を推進する必要があります。その中でも住宅用火災警報器は、平成18年から住宅への設置義務化が始まっており、更新時期を迎えるものが増加するため、設置された警報器の適切な維持管理を推進する必要があります。



また、過去に発生した火災事例を踏まえ、事業者等の関係者に対し防火管理体制や消防用設備等が消防法令に適合するよう指導を行い、火災の発生防止及び被害の軽減を図る必要があります。

さらに、平成29年度の火薬類取締法及び平成30年度の高圧ガス保安法の法定移譲に伴う事務を適正に執行し、危険物等関連事業所への一体的な指導による災害発生防止を図るため、業務執行体制を整備する必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

大規模化、複雑多様化する災害に的確に対応するため、消防力の計画的整備及び消防団の充実強化を図ります。

また、大規模災害における消防体制の充実を図るため、元消防職員の協力体制を確立します。

さらに、市民の安心・安全を守るため、増加する救急需要への対策や、火災予防対策の推進を図ります。

(1) 複雑多様化する災害に対し迅速・的確に対応するため、消防署所、消防車両及び人員を計画的に整備します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1	拡大 総振	消防力等整備事業 〔消防総務課、消防企画課、消防職員課、消防施設課、予防課、査察指導課、警防課、救急課、指令課〕	1,842,322 (465,539)	1,381,532 (355,032)	地域の災害活動拠点となる消防署所、消防車両及び人員の計画に基づく整備
2		職員研修事業 〔消防職員課〕	51,383 (51,383)	51,596 (51,596)	職員の資質及び技術向上につながる人材育成の実施
3	拡大	警防業務推進事業 〔警防課〕	57,898 (57,898)	34,049 (34,049)	消防部隊の教育訓練の実施及び資機材の整備
4		車両整備事業 〔警防課〕	405,129 (41,329)	538,341 (4,341)	消防車両の更新整備

(2) 地域防災力の中核である消防団の充実強化を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
5	総振 創生	消防団充実強化事業 〔消防団活躍推進室、消防施設課、警防課〕	244,122 (160,422)	280,250 (164,200)	消防分団車庫及び装備品等の整備、自主防災組織等との連携強化並びに公務員、若年層及び女性の更なる入団の促進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 大規模災害時の消防協力体制を確立します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
6	拡大 総振 倍增 成長 創生	元消防職員による消防 協力体制整備 〔消防総務課〕	864 (864)	124 (124)	ボランティア保険の加入及び安全装備品等の 整備

(4) 救急車の適正利用を促進するとともに、応急手当講習の受講者を増やし、救命率の向上を目指します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
7	総振 創生	救急需要対策事業 〔救急課〕	1,502 (1,502)	14,106 (14,106)	「119救急ガイド」の転入世帯への配布及び 詳しい症状別の「さいたま市救急受診ガイド」 (web版)をパソコンやスマートフォン等 等で利用できるシステムの運用
8	拡大 総振 創生	応急手当普及啓発事業 〔警防課、救急課〕	5,069 (5,069)	4,577 (4,577)	市民の応急手当講習の受講促進及び応急手当 の市民指導者の養成

(5) 火災を予防し、火災による被害を軽減するため、火災予防対策の推進を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
9	総振 創生	火災予防対策推進事業 〔予防課、査察指導 課〕	4,834 (3,269)	4,998 (3,186)	住宅防火訪問及び高齢者家庭防火訪問の実施 並びに事業所等における消防法令基準への適 合性の確保
10		火薬類取締法・高圧ガ ス保安法に係る法定移 譲事務事業 〔消防企画課、査察指 導課、警防課〕	1,911 (539)	2,336 (1,055)	事業所等における火薬類取締法・高圧ガス保 安法の法令基準への適合性の確保及び従事す る職員の人材育成

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍增 … しあわせ倍增プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
消防団活躍推進室	夏制服配備数の縮小	夏制服の使用頻度等を考慮し、当分の間、配備対象を一定の階級以上に限定することにより、予算額を縮小する。	△ 2,568
消防企画課	再任用職員使用備品の有効活用	再任用職員の執務に必要な備品について、部品交換により既存備品の有効活用を図ることで、予算を削減する。	△ 656
消防職員課	インフルエンザ予防接種の廃止	助成金制度を活用し自己負担額を減らすことができることから、職員個人での接種を促すことで、予算を削減する。	△ 1,260
消防施設課	施設維持管理消耗品の見直し	消防局庁舎中規模修繕工事に伴い、照明器具のLED化を図り、消防施設維持管理消耗品の蛍光灯購入を削減することで、予算額を縮小する。	△ 185
予防課	火災調査用資器材修繕の見直し	前年度の実績を踏まえ、火災調査用資器材修繕の予算額を縮小する。	△ 65
予防課	市民アンケート調査方法の見直し	市民アンケート調査の郵送による発送及び回収を、防火訪問と併せて職員が行うことで、予算額を縮小する。	△ 341
予防課	少年消防団県外研修の見直し	少年消防団県外研修の対象学年を見直すことで、借上げバスに係る予算額を縮小する。	△ 357
査察指導課	郵便料金及び収去物検査回数の見直し	過去の実績を踏まえ、通信運搬費及び手数料を縮小する。	△ 112
指令課	外国語電話通訳の仕様の見直し	総務省消防庁が全国の消防本部を対象に、多言語音声翻訳アプリの提供を開始したことから、外国語電話通訳の契約内容を見直すことで、予算額を縮小する。	△ 108